

夫婦世帯における世帯内資源配分に見るジェンダー秩序の再構築
ー1995-2021 年パネルデータ重回帰分析による検証ー

江博聞（京都大学大学院 人間・環境学研究科）

近年、性別役割分担の平等化に対する夫婦の期待は高まっている。2023 年版『男女共同参画白書』によれば、日本の夫婦の 6 割以上が、男性に家事・育児を分担してほしいと望んでいる。しかし、女性の家事時間は依然として男性よりも長く、「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という伝統的な役割分業意識は根強く残っている。日本は欧米以外で高度な近代化を達成した最初の国であるが、家族の平等化は未だに実現されておらず、大きな課題として残されている。伝統的な性別役割分業、少子化や育児不安などの家庭内リスクとも結びついている。

こうした社会問題を解釈するために、江原（2021）は Connell（1987）が提唱する「ジェンダー秩序」の概念を用い、日本の家族や職場、学校という「ジェンダー体制」において、ジェンダー不平等がどのように形成されているのかを分析している。江原は、「男は活動の主体、女は他者の活動を手助けする存在」という役割分業とその再生産が、不平等なジェンダー秩序の源泉の一つであると主張する。上記の三つのジェンダー体制においては、ジェンダー秩序が再生産される中で、妻に偏った家事・育児の役割分担や職位・学歴の格差が生じている。

これに対して、多くの研究者（中川 2021、孫 2022 など）は、夫婦間の資源格差の縮小と性別役割分業意識の平等化により、ジェンダー秩序の影響が弱まり、役割分担の平等化や柔軟な調整が可能となりつつあると論じている。こうした変化は、「役割分業の平等化」という「静かな革命」（三具 2017）として進行していると評価されている。しかし、ジェンダー秩序のもう一つの副産物であり、家族の近代化を理解する上で重要な課題である世帯内資源配分に焦点を当てた実証研究は日本では非常に手薄い。世帯内資源配分研究とは、世帯を一つの単位として扱う従来の多くの研究と異なり、世帯の内部でどのようにお金と時間が管理・配分されているのかを扱う研究群である。日本でこのテーマに取り組んできた研究も、1990 年代から 2010 年代にかけて行われた分析である。

御船（1995）は、日本の家族における家計組織のタイプを 18 種類に分類し、夫片働き世帯では、夫の全収入が世帯共通の財布に集められ、妻が財布を管理し、夫には小遣いが支給されるという「委任型」が主流であると指摘した。また、共働き世帯においても、多くの夫婦がそれぞれの所得を妻が管理する共通の財布に入れる「一体型」を採用していると述べている。御船の研究を踏まえて、重川（2017）は、1995 年から約 20 年にわたるデータを用いて分析を行い、妻による一括管理型の家計管理が安定している一方で、夫が個人的に資金を保有するケースや、夫婦が独立して家計を管理するタイプの普及により、家計の個人化が進行していることを明らかにした。しかし、近年の共働き世帯と妻の家計貢献の増加を踏まえた最新の事態と、ジェンダー秩序の弱体化により、資源配分においても役割分担と同様に平等化が進んでいるのかどうかについては不透明な状況にある。

さらに、日本では他の先進国と比べて、妻が主に家計を管理するモデルが一般的であるとされている。しかし、夫婦間の収入格差によって、夫が自らの収入を「個人のもの」と認識し、妻よりも優先的な使用权を持つとされ、妻には生活費のみを手渡すといったケースも多い。また、自由に使えるお金に関する夫婦間の格差が非常に大きいという現状も指摘されており、特にこの格差は共働き世帯よりも主婦世帯において顕著である（木村 2004）。

以上のような課題と先行研究の限界を踏まえ、本研究では、慶應義塾大学経済研究所が主催する 29 年間にわたる「消費生活に関するパネル調査」（JPSC）のデータに基づく重回帰分析という研究手法を用いている。これにより、この三十年間における子育て世帯における世帯内資源配分の変遷とその要因を明らかにし、その変容に見る日本の家族におけるジェンダー秩序の再構築の様相を検討することを目的とする。

（キーワード：世帯内資源配分、ジェンダー秩序、性別役割分業）